

講演会報告

朝鮮半島と東アジアに平和を！

安倍政権の朝鮮半島政策を問う

渡辺健樹さん

(日韓民衆連帯全国ネットワーク共同代表)

10・14 日本特殊陶業市民会館

八木巖

10月14日、不戦ネット主催で上記講演会をおこないました。「北朝鮮の脅威から国民を守りぬきます」という公約を掲げた自民党。安倍政権はアメリカとともに、危険な軍事的な威圧を朝鮮民主主義人民共和国にくりかえし、対話ではなく制裁と言いながら、軍拡を続けている。私たちは、これを止めたいという問題意識のもと、この講演会を企画しました。そして講演会は（結果として）選挙戦まったくおこなわれました。選挙の結果は自民の大勝。麻生副総理の「選挙で勝てたのは北朝鮮のおかげ」という言葉がすべてを物語っています。

しかし安倍政権の今の政策のもとでは核問題に対処することはできず、朝鮮半島に平和がもたらされることもありません。渡辺さんは「停戦状態が放置され続け、絶えず軍事的圧迫にさらされていることが、朝鮮をして核・ミサイル開発に向かわせた。この歴史的・構造的問題なくして朝鮮半島問題の解決はない」とされました。

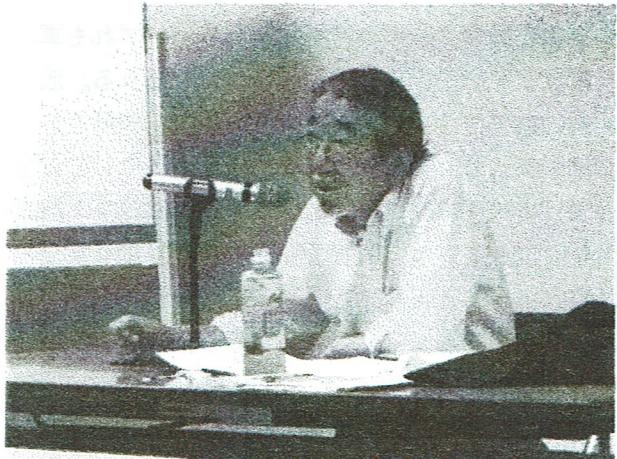
以下に講演会の報告をします。

講演会に先立って不戦ネットのメンバーの藤井さんが朝鮮訪問の簡単な報告をしました（「日朝教育・文化交流を進める愛知の会」が計画した旅への参加）。スライドを使って平壌、開城、板門店の街中や人々の様子を紹介しました。訪朝時に「核実験が成功した」と知られ、訪問団の団長が「核実験に賛成できない」とあいさつすると、「朝鮮がなぜ核開発をしなければいけないかを理解してほしい」と激しい口調で応答されたと報告されました。

渡辺さんの講演の要旨を報告します。

核危機をめぐる基本的視点

「核危機」をめぐっての議論をみていると、朝鮮半島の歴史についての視点が欠落していること、米



国への批判がなく、朝鮮に核放棄のみを要求し、「制裁強化」も中国頼みというものになっていて問題である。

安倍政権の朝鮮半島政策

安倍首相の朝鮮政策というものがあるのかは疑問であるが、トランプ政権には政権発足当初よりすり寄りを続け、「すべての選択肢がテーブルにある」をいち早く支持した。軍事バリバリで、今にも戦争という雰囲気をつくりだしている。日米・日豪ACS A（軍事物品役務相互提供協定）の改訂、日英ACSA締結。集団的自衛権の行使を拡大し、米艦防護、共同訓練を拡大している。イージス・アショア（地上配備型迎撃システム）を導入したり、敵基地攻撃能力のための軍備増強を進めようとしている批判されました。日朝ストックホルム合意（2014・5）というものがあります。1945年前後に北朝鮮内で亡くなった日本人の遺骨、残留日本人、拉致被害者や行方不明者を朝鮮側が調査するように要請するというものでした。がしかし、拉致問題が埋没するという理由で、朝鮮側の調査特別委員会の報告を、棚ざらしにしてしまっています。

トランプ政権の動向

トランプ政権内にはどう朝鮮とむきあうか葛藤がある。トランプと国務長官ティラーソンとは路線をめぐって、トランプが「ちいさなロケットマンと交渉するのは時間の無駄」といったように「対立」があるようにいわれるが、対立なのか役割分担なのかはわからない。一方「38ノース」というシンクタンクは「朝鮮がソウル、東京を核攻撃すれば、最大210万人の死者ができる」とした。またCIAは「金正恩委員長は合理的で、朝鮮の長期目標は、核保有国であることを米国に認めさせ『在韓米軍撤収の合

意を米国と結ぶこと』にある」と分析。いずれも軍事攻撃はまずいという警告のようにうけとれる。渡辺さんの意見では、すべての選択肢とは①朝鮮を核保有国と認めて交渉する、②非核化を出口にして交渉、③軍事的選択、だが、③は不可能。クリントン時の94年危機では、開戦90日で米兵52000人、韓国兵49万人、数百万人の犠牲者がでるというショックレーションがなされているし、中露、EUも賛成しない。

朝鮮側の動向

金正恩委員長は「経済建設と核戦力建設の並進路線を堅持し」としている。渡辺さんの見解では、ICBMの実践配備まではこの路線を続け、その後経済に振り分けるのではないか、とのこと。また核兵器禁止条約については、チャン・ソンナム国連大使は「核兵器を廃絶するという条約の焦点には賛成するが」「朝鮮に核による脅威と恐喝を与えていたアメリカが条約を拒否しているのだから、朝鮮は条約に参加する立場はない」と表明している。

歴史的視点

日本の朝鮮植民地支配が南北分断の出発点

日本の朝鮮植民地支配と日本軍の存在が南北の南北分割占領をもたらした。米軍は軍政をしき過酷な弾圧をおこない、「内戦」のような状況のなかで、大韓民国を成立させた。北では対抗して朝鮮民主主義人民共和国を発足させた。そうした過程の延長上で朝鮮戦争が起きた。(朝鮮人・韓国人だけで軍民あわせて126万人の犠牲)どちらが先に手を出したということは問題ではなく、どういう性格の戦争であったかを考えることが必要である。つまり、民族の解放、脱植民地化という世界的な流れの中で、分断占領から解放していくものとしてあったと見るということです。

停戦協定に違反して米の居座り

米国は停戦協定第40条60項に違反し、米韓相互防衛条約を結び、居座りを続ける。また、第2条13項(d)に違反し、朝鮮に核兵器を持ち込んだ。それ以後大規模な軍事演習を繰り返し、朝鮮を威圧し続けている。現在、「局地戦に対応し、戦争の拡大の兆候があると判断した場合、核、ミサイル基地を先制攻撃する」という作戦計画5015が明らかになっている。

ジュネーブ枠組み協議、六者協議

94年第一次核危機のあと、ジュネーブ枠組み合意が実現したが、ブッシュの「悪の枢軸」規定でこの枠組みが破壊した。その後中国が議長国となり、6者協議が始まり、2005年9月には包括的な内容で声明がだされたが、米国によるマカオのバンコ・デルタ・アジア(BDA)の朝鮮関連口座凍結をめぐって二転三転し、2007年3月休会し、それ以後開かれていなかった。その過程で朝鮮は2006年10月には核実験を行い、2009年4月には「銀河2号」を打ち上げた。これに対する国連安保理の議長声明に反発し、核兵器開発の再開と6者会合からの離脱を表明した。

これまでの対話の教訓

今後の対話は、米朝二国間であれ6者であれ、朝鮮半島の平和体制構築、64年に及ぶ停戦状態を平和協定に転換する問題を主としながら、そのなかで朝鮮半島の非核化も追求されるべきである。

以上が渡辺さんの講演の要旨です。(文責編集部)正確なお話しさは動画としてYouTubeにあげてあります。

<https://youtu.be/BP63wedWLkQ>

<https://youtu.be/g08>

集会は最後に「朝鮮高校にも差別なく無償化適用を求めるネットワーク愛知」から裁判支援の訴えがありました。

後日トランプ米大統領の訪日・日米首脳会談に向けて、朝鮮半島と東アジアの平和を求める110団体の共同声明が発せられました。不戦ネットも賛同しました。記事は↓

<http://nikkan-net.cocolog-nifty.com/>
